



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月1日

上場会社名 レンゴー株式会社

上場取引所 東

コード番号 3941 URL <https://www.rengo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 大坪 清

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山崎 宏信

TEL 06-6223-2371

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日

配当支払開始予定日

2019年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	337,977	5.4	21,222	39.9	22,319	34.2	14,877	34.3
2019年3月期第2四半期	320,513	8.5	15,166	114.1	16,636	107.7	11,079	176.9

(注)包括利益 2020年3月期第2四半期 10,568百万円 (△20.8%) 2019年3月期第2四半期 13,339百万円 (83.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	60.09	—
2019年3月期第2四半期	44.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	798,598	282,639	34.0
2019年3月期	769,355	274,697	34.3

(参考)自己資本 2020年3月期第2四半期 271,545百万円 2019年3月期 263,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
2020年3月期	—	8.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期の期末配当金につきましては、創業110周年記念配当2円を含んでおります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	7.2	35,000	38.4	37,000	34.8	25,000	45.7	100.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	271,056,029 株	2019年3月期	271,056,029 株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	23,467,538 株	2019年3月期	23,466,372 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	247,588,971 株	2019年3月期2Q	247,591,990 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(企業結合等関係)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、企業収益は堅調に推移し、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しや設備投資の増加により緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、長梅雨の影響などによる需要減により、生産量は前年を下回りました。

段ボール業界におきましては、通販・宅配向けは堅調に推移しましたが、天候不順の影響もあり、生産量は前年並みとなりました。

紙器業界におきましては、ギフト関連が縮小傾向にあるものの、食品向け需要が下支えし、生産量はほぼ前年並みとなりました。

軟包装業界におきましては、食品や日用品向けの底堅い需要に支えられ、生産量は前年を上回りました。

重包装業界におきましては、農業関連需要の減少により、生産量は前年を下回りました。

以上のような状況のもとで、当社グループは、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=G P I レンゴーとして、営業力の強化、積極的な設備投資やM&A等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んでまいりました。

“Less is more.”をキーワードとする、より少ない資源で大きな価値を生むパッケージの開発では、流通現場の業務効率化に貢献する「レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」のラインアップを充実させ、ニーズにきめ細かく対応するとともに、新たにわが国初となるプレプリント・デジタル印刷機を導入し、高精細で可変印刷が可能なプロモーションツールとして、これまでにない段ボールの世界を拓く「デジパケ」の販売を開始いたしました。

本年4月、長野工場松本分工場を分離独立させ松本工場とし、中部地区における段ボール製品供給体制の充実を図りました。また、6月に、日本マタイ株式会社(東京都台東区)が三洋加工紙株式会社(埼玉県戸田市)を子会社化したほか、8月には、当社および日本マタイ株式会社が樽谷包装産業株式会社(兵庫県尼崎市)の株式を取得して子会社化し、重包装事業を増強しました。さらに、同月、武田紙器株式会社(千葉県柏市)、9月には、西原紙業株式会社(神奈川県高座郡寒川町)を子会社化し、段ボールおよびS P事業を拡充しました。

海外におきましては、8月に、トライウォール社(香港)がドイツのトライコー社とグットマン社を子会社化し、ヨーロッパ経済の主要国である同国において重包装事業の拡大を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は337,977百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は21,222百万円(同39.9%増)、経常利益は22,319百万円(同34.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14,877百万円(同34.3%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

[板紙・紙加工関連事業]

板紙・紙加工関連事業につきましては、燃料価格の上昇や固定費の増加はあるものの、製品価格の改定等により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は226,607百万円(同7.9%増)、営業利益は16,030百万円(同55.1%増)となりました。

[軟包装関連事業]

軟包装関連事業につきましては、製品価格の改定等により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は37,920百万円(同3.6%増)、営業利益は1,684百万円(同49.8%増)となりました。

[重包装関連事業]

重包装関連事業につきましては、樹脂製品の販売量が減少したこと等により、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は20,335百万円(同1.5%減)、営業利益は787百万円(同8.1%減)となりました。

[海外関連事業]

海外関連事業につきましては、中国における需要の低迷等により、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は35,826百万円(同2.5%減)、営業利益は1,536百万円(同9.1%減)となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、運送事業の採算改善等により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は17,286百万円(同4.2%増)、営業利益は1,089百万円(同4.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、トライコー・パッケージング・アンド・ロジスティクス社、同社の子会社およびグットマン社を連結の範囲に含めたことで、有形固定資産、のれん等の増加により、798,598百万円となり、前連結会計年度末に比べ29,243百万円増加しました。

負債は、主に長短借入金増加により515,959百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,301百万円増加しました。

純資産は、株価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少はありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、282,639百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,942百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は34.0%となり、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント低下しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点では不確定要素が多いため、2019年5月10日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,022	30,794
受取手形及び売掛金	194,762	190,806
商品及び製品	24,619	24,862
仕掛品	3,730	3,769
原材料及び貯蔵品	20,556	21,155
その他	6,180	7,973
貸倒引当金	△736	△755
流動資産合計	280,134	278,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	239,284	246,987
減価償却累計額	△151,270	△154,084
建物及び構築物 (純額)	88,013	92,903
機械装置及び運搬具	485,147	507,859
減価償却累計額	△382,370	△399,316
機械装置及び運搬具 (純額)	102,776	108,543
土地	113,958	115,300
建設仮勘定	7,280	7,967
その他	29,187	32,932
減価償却累計額	△21,254	△21,411
その他 (純額)	7,932	11,520
有形固定資産合計	319,962	336,234
無形固定資産		
のれん	9,079	28,893
その他	13,351	11,880
無形固定資産合計	22,430	40,773
投資その他の資産		
投資有価証券	123,745	121,848
長期貸付金	710	710
退職給付に係る資産	2,563	2,679
繰延税金資産	1,403	1,709
その他	19,543	17,105
貸倒引当金	△1,138	△1,070
投資その他の資産合計	146,828	142,983
固定資産合計	489,221	519,992
資産合計	769,355	798,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,231	110,792
短期借入金	99,668	145,612
1年内償還予定の社債	10,010	5,000
未払費用	24,860	25,461
未払法人税等	5,421	6,606
役員賞与引当金	220	-
その他	25,864	25,077
流動負債合計	290,277	318,549
固定負債		
社債	60,000	55,000
長期借入金	107,879	104,996
繰延税金負債	17,223	16,451
役員退職慰労引当金	1,010	910
退職給付に係る負債	12,253	12,601
その他	6,014	7,450
固定負債合計	204,380	197,409
負債合計	494,658	515,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,657	33,427
利益剰余金	169,587	182,249
自己株式	△11,943	△11,944
株主資本合計	222,368	234,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,895	30,205
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	6,726	4,631
退職給付に係る調整累計額	1,957	1,908
その他の包括利益累計額合計	41,580	36,745
非支配株主持分	10,749	11,093
純資産合計	274,697	282,639
負債純資産合計	769,355	798,598

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	320,513	337,977
売上原価	262,893	272,772
売上総利益	57,619	65,205
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	9,869	10,521
給料及び手当	12,351	12,890
のれん償却額	848	463
その他	19,383	20,106
販売費及び一般管理費合計	42,453	43,982
営業利益	15,166	21,222
営業外収益		
受取利息	192	199
受取配当金	1,032	1,104
持分法による投資利益	1,270	981
その他	945	859
営業外収益合計	3,441	3,144
営業外費用		
支払利息	777	824
その他	1,194	1,223
営業外費用合計	1,972	2,047
経常利益	16,636	22,319
特別利益		
受取保険金	-	204
その他	52	92
特別利益合計	52	297
特別損失		
固定資産除売却損	133	351
工場閉鎖損失	86	321
工場リニューアル費用	28	265
その他	291	220
特別損失合計	540	1,159
税金等調整前四半期純利益	16,148	21,457
法人税、住民税及び事業税	5,014	6,320
法人税等調整額	△378	△194
法人税等合計	4,635	6,126
四半期純利益	11,512	15,331
非支配株主に帰属する四半期純利益	432	453
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,079	14,877

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	11,512	15,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,109	△2,658
繰延ヘッジ損益	6	△0
為替換算調整勘定	△2,019	△1,663
退職給付に係る調整額	△92	△50
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,177	△390
その他の包括利益合計	1,826	△4,762
四半期包括利益	13,339	10,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,033	10,187
非支配株主に係る四半期包括利益	305	380

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(I F R S 第16号「リース」の適用)

I F R S (国際財務報告基準)を適用している在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、I F R S 第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを四半期連結貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。I F R S 第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 トライコー・パッケージング・アンド・ロジスティクス社、グットマン社
 事業の内容 産業用重量物包装資材のデザイン・製造・販売、機械製造

(2) 企業結合を行った主な理由

トライコー・パッケージング・アンド・ロジスティクス社をグループ会社化することにより、当社グループのコア事業のひとつである海外事業を強化し、より一層の業容拡大、業績向上につなげていくためであります。

(3) 企業結合日

2019年8月20日(株式取得日)
 2019年8月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるトライウォール・ドイツ社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年8月31日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	268百万ユーロ (31,806百万円)
取得原価		268百万ユーロ (31,806百万円)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん金額

20,511百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれん金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法および償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却します。なお、償却期間については取得原価の配分を踏まえて決定する予定であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	209,951	36,591	20,638	36,746	303,928	16,584	—	320,513
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	975	64	1,231	2,205	4,477	13,637	△18,115	—
計	210,927	36,656	21,870	38,952	308,406	30,222	△18,115	320,513
セグメント利益	10,336	1,124	856	1,689	14,006	1,045	114	15,166

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 セグメント利益の調整額114百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	226,607	37,920	20,335	35,826	320,690	17,286	—	337,977
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	633	70	1,219	2,218	4,141	13,416	△17,557	—
計	227,241	37,991	21,554	38,045	324,832	30,702	△17,557	337,977
セグメント利益	16,030	1,684	787	1,536	20,039	1,089	94	21,222

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 セグメント利益の調整額94百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外関連事業」セグメントにおいて、トライコー・パッケージング・アンド・ロジスティクス社、グットマン社の株式を取得し、同社および同社の子会社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては20,511百万円であります。

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額であります。